

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析(1)

齋藤祥男

去る1月20日、ニクソン大統領は上下両院合同本会議で恒例の年頭一般教書を読み上げ、引続いて予算教書と経済報告を議会に提出したが、内外経済政策においてはとくに新味はなく、「昨年8月15日発表の新経済政策に基づいて、現在のところうまくいっている」との確認報告の感が深い。ただ、米国の保護主義的傾向から世界経済がブロック化する危険をはらんでいた中で、保護主義的な内外の動きに警告を発し、自由主義の原則を強調している点は評価できるが、そのことはいかなる意図からであろうか。ここに旧聞に属すべき8月の新経済政策の真意と視点が、その後明らかにされたウィリアムズ報告<sup>1)</sup>との対比において、あらためて問い直される理由がある。

当時ニクソンの新経済政策なるものは、みづからが主唱して創設し、戦後四分

---

注 1) 正式には「相互依存の世界における米国の国際経済政策」(United States International Economic Policy in an Interdependent World) といい、1970年5月にニクソン大統領によって設立された国際貿易投資政策委員会が約1ヵ年を費し、70年代の米国の貿易、投資を初めとした対外経済政策の指針として作成した報告書である。委員長はアルバート・ウィリアムズ元 IBM 社長で、委員のメンバーは、ポーチ GE (ゼネラル・エレクトリック) 会長、ガーステンバーク GM (ゼネラル・モーターズ) 副会長、メトカーフ・シアーズ・ローバック会長ら米産業会の代表が、18人、ガードナー・コロムビア大学教授ら学識経験者が6人、エーベル USW (米鉄鋼労組) 会長ら労組代表が2人の26名構成で、民間人の委員のみである点が特色といえる。この報告は昨年7月、ニクソン大統領に提出され、同大統領の8月15日の新経済政策(ニクソン声明)の立案に大きな影響を与えたことは有名である。

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

の一世紀にわたって維持してきた IMF・ガットの二大体制を崩壊させる危険な行為として、各国により痛烈に非難され、従って各国各層により激論が戦かわれられてきたことは周知の通りであるが、実はその後の多国間通貨調整交渉の過程において、十分に計算し尽され、早くから準備されてきたアメリカの国際マーケティング戦略であったことがクローズアップされた。これこそ対中国問題を含む72年以降におけるニクソンの対外戦略の方向であり、かかる視点から当時の多国間通貨交渉結着に至る過程を再度分析し、考察を試みることは重要な意義をもつことになる。

周知の通り、8月15日の大統領声明により対外政策として採られた輸入課徴金なるものは、ガット違反を覚悟で国内産品の対内競争力を高めようという保護主義的措置であり、輸入量の圧縮により対外支出の削減と財政収支面の改善効果を意図したものであるが、その真意は米国大統領みづからが告白しているように、多国間通貨交渉において米国に有利な通貨レートを設定させるため、各国に対してとった一時的便法であり、強迫手段であった。然らばその裏に隠された目的は何であったか。それは①防衛、②為替管理の弾力化、③通商の三問題であり、これらを統合した米国の世界戦略であった。

第一の防衛問題は、日本・西独に対する防衛費の肩代り要求であり、その背景に米第七艦隊の台湾海峡からの引揚げがあり、ベトナムの停戦があった。これら撤収作戦は、既に国連での中国加盟を必然的なものとして予知し、対中接近、大統領訪中達成の導火線であって、それだけに中国の国連加盟をもっとも歓迎したのはほかならぬ米国自身であった。

第二の為替管理の弾力化は、終局的には金廃貨につながる問題であって、米国の経済学者フリードマンなどが主張している。

第三の通商問題は、「通貨調整は満足できる通商問題の解決が前提だ」として、米国は最後まで同時解決を主張し、このため多国間通貨交渉は一時決裂寸前まで追い込まれたが、交渉の長期化は各国と共に米国にとっても得策ではないと判断した結果、通商問題は通貨調整後再討議を約し、米国のドル切り下げが示唆され

て、通貨調整は12月18日、スミソニアン・ハウスの会議<sup>2)</sup>をもって終結した。

そこでこの三点を統合する米国の意図を、過去の経緯から追ってみると次のようになる。

すなわち、米中会談の可能性を具体化する一大使命を帯びて中国に潜行したキッシンジャー補佐官が、7月に北京から戻って、日本にとって頭越しといわれるニクソン大統領の中国訪問が、72年5月頃行なわれるだろうと発表して一大センセーションを引き起こした。それにもかかわらず、その後の国連の舞台では、アメリカは北京が最も嫌がる国府擁護の逆重要事項指定決議案をひっさげ、日本を共同提案国に引き入れて戦ったのである。当時日本は、態度保留の発展途上国の賛成票を獲得するため、多額の借款供与を条件に持出すなどの犠牲を払い、その結果、その始末のために71年度中の対外援助額のコミットメントは、GNPの1%を上回ったといわれるが、当のアメリカはこの提案が敗れることを充分承知していた上で、演技したにすぎなかった。このことは、一面で結果的に国府を見放すことになるとしても、形式的には国府を見棄てないとの態度を示し、他面では国連加盟を成し遂げた中国代表が、米帝国主義の敗北と声高に非難する初演説を展開しているさなかに、再度の北京訪問を終えたキッシンジャーがワシントンに戻り、大統領訪中が3月頃に早まることを発表して、米中接近は米国の国府擁護の表面上形式的行動で破綻するものではなく、むしろ米中相互の要望で実施が予定され、独自の方針のもとで早められる程に話し合いが進展したことを世界に公示したことを意味している。ここにニクソン・ドクトリン<sup>3)</sup>への指向があり、72年

---

2) スミソニアンにおける会議により一応の合意が成立したところから、多国間通貨調整後の世界経済の現状をジャーナリズムはスミソニアン体制と呼んでいるが、これは体制と言い得るものではないことは周知の通りである。

3) Nixon doctrine とは、1969年7月、ニクソン大統領がアジア歴訪の旅に出る際、グアムで初めて明らかにし、翌70年2月の外交報告で包括的な世界政策までに仕上げた外交政策の原則であって、「米国は世界の同盟国に対し、既存の条約上の義務は守るが、基本的には当事国の責任において紛争を処理し、安全を確保する」というものである。

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

の年頭教書でも確認されたニクソン政策への伏線が読みとれる。

実はこのような意図は、既にニクソン政権発足以来、特に71年初頭の大統領三大教書の中でも伺い得たものであるし、また既に昨年1月、AP通信のスペンサー・デービス記者の、「キッシンジャーの国家安全保障委員会が国務省に対して、『中国問題に対する新しい政策を提出するよう』に求めているので、国務省はその起案に大多忙である<sup>4)</sup>」との情報もあったようだ。特に当時の極東担当国務次官補グリーンが、「(ニクソン政権になって以来) アメリカ政府は、台湾が中国を代表する唯一の合法政府であると考えてもいないし、言ったこともない<sup>5)</sup>」との発言は示唆に富むものであったといえる。

と同時に、8月15日の新経済政策でも、「戦争のない平和な世界を築くために」との理想を高く掲げたニクソンは、大統領就任以来ベトナムの停戦を口にし、それを態度で示すための撤兵の具体化も、部分的ながら実施されつつあった。すなわち、最高時50万人を越すベトナム派兵人員も、70年後半以降の上では撤収を進めてきたし、72年3月までには13万5千人ぐらいまで減員する旨を発表している<sup>6)</sup>。これと相前後する第7艦隊の台湾水域からの撤収は、少なくとも米国の軍事戦略面では、台湾を基点としての中国本土への直接的にらみは脱すとの意志表示であり、更には、ベトナム停戦成立の蔭の立役者であり、実質的な交渉相手である中国に対し、台湾問題は国府と本土政府の問題として処理することが世界の趨勢になった場合に対処して、中国人の自主決定を妨害しないとの態度を暗黙裡に表明したことであって、この前提があってこそニクソン訪中が、北京政府によって受諾されたとみるべきだろう。

換言するならば、台湾を中国の領土という北京政府の主張を米国が直ちに是認しないまでも、この主張を米国の軍事力によって阻止するような態度が変更され

---

4)・5) 日本政経懇話会主催、1971年8月12日の講演会における衆議院議員宇都宮徳馬氏の「日中関係をどう打開するか」との講演速記録より。

6) 1972年2月21日の日経新聞によると、4月末までには、6万9千人に減員する計画という。

米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

ないままでのニクソン訪中はあり得ない。このことは中国の外交関係樹立の過程を辿ってみれば歴然としてくる。すなわち、別表 1・2 に見るごとく、1949年代

別表 1 中国の外交関係樹立の動き (1971年 6月現在)

期	年 月	外 交 関 係 樹 立 国
社 会 主 義 諸 国 と	1949・10	ソ連、ルーマニア、ブルガニア、チェコスロバキア、ハンガリー、北朝鮮、ポーランド、ユーゴ、モンゴル、東ドイツ。
	・11	アルバニア
	・12	ビルマ、インド
西 欧 中 立 諸 国 と	1950・1	パキスタン、英国、ノルウェー、セイロン、イスラエル、デンマーク、アフガニスタン、フィンランド、スウェーデン、北ベトナム、スイス
	・3	オランダ
	・4	インドネシア
A ・ A 新 興 独 立 国 と の 外 交 樹 立 期	1955・8	ネパール
	56・5	アラブ連合
	・7	シリア
	・8	イエメン
	58・7	カンボジア、イラク
	・10	モロッコ
	・11	スーダン
	59・10	ギニア
	60・7	ガーナ
	・9	キューバ
	・10	マリ
	・12	ソマリア
	62・9	ラオス
	・10	ウガンダ
	63・12	ケニア、ブルンジ
	64・1	チュニジア、フランス
	・2	コンゴ(ブラザビル)、タンザニア
	・10	ザンビア
	65・7	モーリタニア
68・1	イエメン人民共和国(旧南イエメン)	
・3	モーリシャス	

米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

「テイク・ノート方式」による外交樹立期	1970・10	カナダ, 赤道ギニア
	・11	イタリア, エチオピア
	1971・1	チリ
	・2	ナイジェリア
	・3	クウェート
	・4	カメルーン
	・5	サンマリノ, オーストリア
	・6	リビア

(三和銀行調査資料 No. 299 による)

別表2 地域別の中国承認国数(1971年6月現在)

地域	アジア	中近東・ アフリカ	西欧	東欧	米州	合計
国数	11	29	11	9	3	63

の社会主義国や、1950年間に於ける英国ならびに西欧中立国との外交関係樹立の初期段階は別として、1964年のフランスとの外交関係樹立の時以来、台湾問題の取扱いが最重要事項となり、1970年代には、①中国が正統かつ合法的な唯一の政府であり、②台湾は中国の不可分の領土であるとの中国政府の表明を留意する形の、いわゆる「テーク・ノート (take note) 方式」が登場し、カナダ、イタリア等がこれに従った。それだけに、既に中国の国連加盟と国府の追放が決定した現在、ニクソン訪中は少なくとも中国の主張をテーク・ノート方式の類似の線まで認め、将来両国が国交樹立時にはその主張に留意するとの意志表示のもとで実現したとみるべきだろう。

このことは別の視点からいえば、米第7艦隊の台湾水域撤収決定の際に決定済みの問題であったろうし、ベトナム撤兵につながる米軍事・防衛ラインの後退に結びつく。日本とは既に沖縄返還を決定し、極東防衛の一端を日本に肩代りしつつ、中国本土政府との直接的軍事圧力からくる摩擦を回避することによって、中国との接近をはかる戦略であるともいえる。ここに「米国は今までに中国の人々を助けたことはあっても、いまだ嘗て中国を侵略したことはない」という間接

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

的な友好ムードを漂わす発言が、一部の米国財界人あたりから現れ出してくる一方では、日米安保条約による第4次防計画への武器購入予算の増加を強求しつつ、中国との軍事的対峙国は日本である点を強調する文書が公表されるに至った。「日本核武装への邁進」というがごとき印象を助長した、マイヤー前駐日米国大使の報告などはその典型的なものといえよう。このことは、米国が中国への足がかりをつかみながら、日本に対しては防衛問題の形で要求を突きつけてきたことを意味している。

然らば日本に対して一体何を要求したか。初期の段階ではアメリカの国際収支は、71年度中に約230億ドル位の赤字と推測されたが、多国間通貨調整交渉の時点では、約130億ドル程度の各国負担が要求され、最終的には70億ドルの赤字解消協力が絶対条件として提起されたという。この中、日本あての要求額は30億ドル、貿易関係で20億ドル、防衛費の肩代り10億ドルであったが、後者の具体的内容は、在日米軍の駐留費負担と軍備購入費であって、高等練習機226機を含む武器類の対米購入であったという。その後日本政府は通貨調整幅の譲歩により、米国の要求を大幅に削減したが、一月月上旬のサクラメンテ会談でもなお、コナリー米財務長官は「国際収支改善のため、ノースロップ社製F-5B超音速高等練習機の購入要請を繰返した」という。

周知の通り、ベトナム撤兵・停戦ともなれば、当然軍需産業分野での生産スローダウンが予想され、今日でさへ平和共存路線の定着からくる宇宙衛星・航空軍需分野の圧縮により、景気停滞下にある米国経済にとってその不況を加速化する危険さへあり、失業率の増大が大統領再選に執念を燃やすニクソンにとって、いのち取りにもなりかねないところから、昨年8月の新経済政策でも10%の課徴金を付課して国内産業を保護し、自動車消費税を廃止して消費性向を刺激し、自動車産業を通じての雇用の拡大を意図したのであるが、失業率は期待した程の即効はみえない。一方、国防総省にとっては国家安全保障の立場から、技術の開発は武器の高度化のためには停止することは出来ないばかりか、高級軍人の失業にもつながる問題だけに、産軍体制が急激に変化する政策には反対であって、軍需生

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

産は一定の限度は保持し継続する必要がある。ここに経済大国になってきた日独両国に、防衛分担の名において費用負担を強いる交渉の場として通貨調整交渉が利用された。このことは、防衛体制の視点からみれば、政治・外交の問題であるが、一面、国際競争力が弱化した米国民生産業に較べ、資本主義陣営では米国のみが著しく発達し、絶対の比較優位を保持できるものは宇宙開発・軍備関連の製品であるところから、米国の庇護のもとに経済発展をとげ金持国となった日・独に対して、安保・NATO の軍事同盟をタテに、米国防衛軍備の購入を迫る通商交渉ともいえる。

一方、ベトナム戦争を終結させ、台湾水域からの米7艦隊を撤収しつつ、中国への接近を推進しようという政策の移行は、68年11月の米中大使級会談再開の提案以来模索されていたことであって、69年12月には米国の対中国向け貿易制限の一部緩和が発表され、70年1月、米中ワルシャワ会談の再開、71年3月の中国への旅行制限の全面撤廃、4月の米国卓球団の訪中、対中国貿易制限の大幅緩和と積極化してきた結果、71年7月のニクソン大統領訪中発表をみるに到ったのである。

更に、この対中国向け輸出制限物資の大幅解除を実施せしめた背景こそ、米国の多国籍企業の熱望によるものであり、関連輸出産業を傘下にかかえる巨大企業の圧力によるものである。

去る8月のニクソン声明の中で、ドル流出の張本人であり、米国国際収支赤字の原因をもたらした基本的問題は、多国籍企業であるにもかかわらず、何らこれに対する規制が含まれていないことが、内外の財界人やエコノミストにより非難されたが、ニクソン政権にとってはむしろ高度の技術と資金調達能力をもった多国籍企業こそ、一面では今後のアメリカ経済を建て直すための有力な挺子になり得ると判断し、その力を利用することにより大統領再選への資金源を確保しつつ、新らたなる世界マーケティング戦略を展開する構想を固めていたといえる。従って、これに備える動きは、中国を含むアジア市場を目標に、早くから進められてきたのであって、その一つに、総額4億ドル<sup>7)</sup>ともいわれるシンガポールのアジ



## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

ア・ダラー市場の育成があった。この資金の運用は、当初ユーロダラー市場への転貸してあったが、今や東南アジア市場における活動企業への資金供給を受けもつ意図が明確化され、わが国証券・銀行業界からの参加もあって、今後の資金量は加速的に増加される気運にある。この潤沢な活動資金を背景として、特にニクソン訪中以降に焦点を合わせた米多国籍企業の極東における布石は、既に香港、シンガポールへの企業進出の形態をとりながら、着々と進められてきたといえる。このことは、対中国向け禁輸の解除が、69年の発表の際も、また70年4月の第2次緩和の時にも、海外子会社・合併事業など、海外米系企業の対中国輸出を促進する形をとって行なわれてきたことを想起すれば、一層この意図が明確となるろう。

さて、本命ともいふべき通商問題では、米国はケネディラウンド時のような、世界経済における唯一の巨人という悲壮な自負心を捨てさり、相互主義を強調しつつ競争者の一人としての認識のもとに、「自国の国際収支に無関心ではあり得ず、(従って)赤字は除去できなくとも早急に減らす必要がある」との決意のもとに、力の交渉を進める立場が明瞭にあらわれてきた。すなわち、従来の米国の国際収支は総合では赤字であっても、貿易収支面では黒字基調であったものが、71年上期には貿易赤字が毎月に加増され、一刻の猶余も許されなく追いつめられた結果、ニクソンの発表となったわけであるが、その本質的解決には長時間を要する為に、即効的效果をもたらす輸入抑制を通じての、一時的収支均衡の回復手段として輸入課徴金を取り上げられ、同時に通貨・通商交渉の武器として起用されたのである。然かもこの武器の攻撃力を高めるために、通貨交渉のさなかに米上院は課徴金の15%まで引上げを認める権限を、大統領に付与する法案を可決して、露骨に力による交渉の姿勢を示した。

言うまでもなく、貿易収支の主なもの是有形・無形の物品売買であるが、米国がEC特に西独ならびに日本に対して、比較優位に立てる商品は何かといえ、

---

7) "The Asian Dollar Market" by the First National City Bank, Singapore, May 1971.

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

特許・ノウハウなどの高度技術という無形商品もあるが、これらは主として技術提携契約や、子会社・合弁企業の形態をとって資本と共に出て行く場合が多く、特に欧州には米国の主要巨大企業の進出は出つくしたかの感があり、従って商品販売面での優位商品は既述の宇宙開発周辺機器と軍備関連機材であり、農業・畜産品であるといえる。

周知の通り、米国は一面において非常に高度の工業国でありながら、他面、広大な土地と黒人労働力に支えられ、気候風土の条件に恵まれた一大農業国であって、その膨大な生産力と国際競争力から、農産物の輸出国という二面性をもっている。因みに、1970年には71億ドルの輸出を達成し、この所得は農業所得全体の七分の一、大豆、小麦では五割を占め、それだけに米国民にとっては死活的な重要性をもち、貿易収支面、さらには国際収支面での重大な影響をもたらす産業である。ウィリアムズ報告でも「多くの国では農業所得維持政策をとり、或は輸出補助金制度をとり、一方では輸入課徴金をかけている」と述べ、「重要な障害は全面的な輸入禁止とか、(EC) の可変課徴金制度、その他の各種規制措置」と列挙して槍玉にあげているが、これらを取除く交渉を強力に進め、豊富な購買能力と、巨大な消費人口を有する EC、日本の二大市場に対して、農畜製品の市場開放を迫ってきた。特に農産物については、相手が対米輸入国のため、「最高の政治レベル」による二国間交渉によるべきことをウィリアムズ報告は勧告しているが、ニクソン大統領はこれを受けて各国首脳との個別会談を提案し、昨年12月の米仏会談を皮切りに、本年1月初頭の佐藤・ニクソン会談が実現したことは記憶に新しいところである。

一方、米国が現状でも価格問題乗り越えて、海外市場での激しい競争に立ち向い、日本や EC に勝利を収め得る商品は、航空機、大型自動車を含む輸送用機械の一部、化学機械、精密機械、重電機器類などの一部に限られているから、国内的には景気回復と失業率の圧縮上、対外的には貿易収支の改善のため、これら以外の輸出増大が当然必要となってくる。ここに国際競争力を失なった商品の販売戦略として、各国通貨の切り上げ要求が提起されたのである。その結果、対米

米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

ドル・レート的大幅切り上げと米国要求物資の輸入拡大とを天秤にかけて、延々4カ月に及ぶ多国間調整というシーソーゲームを展開し、12月18日、ワシントンでの10カ国蔵相会議において、7.094%のドル切り下げを含め、米国は課徴金を上回る各国の平均通貨切り上げ率を獲得することに成功した〔別表3参照〕。

別表3 通貨調整会議の結論

- ① 円平価 1ドル=308円
- ② 金価格 1オンス=38ドル (金価格切上げ率 8.571%)
- ③ 各国平貨調整幅

国名	金平価変動率	対ドル調整率
日本・円	7.655%	16.883%
ドイツ・マルク	4.61	13.57
スイス・フラン	据置き	6.35
ベルギー・フラン	2.76	11.57
オランダ・ギルダー	2.76	11.57
英・ポンド	据置き	8.57
仏・フラン	据置き	8.57
イタリア・リラ	△ 1.00	7.48
スウェーデン・クローネ	△ 1.00	7.48
カナダ・ドル	変動相場制を継続	

(注) ① △印は「切り下げ」を意味する。

② 変動幅は上下2.25%に拡大され、日本円の変動幅は 301.07～314.94円となる。

一方、自由世界市場での競争条件の改善と共に、膨大な潜在需要をもちながら、米国みづからが隔離してきた人口7億余を有する社会主義国の中国は、欧州・日本との比較においても競争条件の優位な展開を可能ならしめ得る巨大市場として、その接触と開拓は早くから考えられてきた。然かも、そのための国際政治面での一大障害であった国府の追放と北京政府の国連加盟は、国連総会の場において自動的に解決される必然にあった。他方、米国は日本の輸出構造と基盤を分析して勧告したウィリアムズ報告にもみられる通り、日本を抬頭する経済大国と

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

して把え、挑戦者との意識さへ持ちはじめ、中国貿易においても地理的、価格的、かつ質量面で有利な条件下にある日本商品との競争を排除し、比較において優れた環境を創設できれば、米国の対中国マーケティング活動として好ましい。この時期は、国府議席の維持に狂奔し、中国との国交回復に背を向け続ける佐藤首相が在任中こそ、中国との基礎的親交関係樹立交渉の好機であり、ここに既発表の訪問予定を早めて、まさにわが国の第4次防衛計画の削減を求めて、国会審議が紛糾、中絶という混乱の頂点であった2月22日、ニクソン大統領の訪中が実施された。

このようにみえてくると、中国が望む商品は、広大な中国大陸の交通・輸送力を増強させるための大型トラックや、ロッキードのエアバス、ベル社のヘリコプターなどの航空機、ならびに空港、鉄道、道路建設や資源開発に必要な建設・産業用重機械、プラント類と推測されているが、昨(71)年6月の禁輸緩和に引続いて、ニクソン訪中直前の本年2月14日、機関車、建設機械、化学装置、内燃機関などを含む200品目の対中国向け禁輸解除を発表し、即応の輸出体勢を整えた。これに引きかえ、わが国政府はつい最近まで吉田書簡にこだわり、輸銀資金の中国向け使用を認めない態度を固持してきたが、アメリカは既に昨(71)年4月、米国輸出入銀行の資金を中国向け延払い輸出に使用を認め、その拡充資金に充当される米国輸銀債(受益証券)約4千万ドルを、日本政府は外貨準備削減のためとの名目のもとに、70年10月には既に購入していた。71年秋の国連総会での中国問題の処置といい、輸銀資金の対中国向けの問題といい、米国の真意も読みとれず、国民的意向のいかんにかかわらず、単に国際舞台におけるニクソンの演技を引き立てるための悪役を買ってでて、米国政府に献身的協力を惜まない佐藤政権の意図は、一体誰のためなのかとの疑念を禁じ得ない。

さて最後の為替管理の弾力化問題は、多国間通貨交渉過程のみならず、それ以後の通商交渉でも強く要求されてきたことであって、米国の対外直接投資に対する各国の門戸解放と、投資・収益送金の自由化の主張であり、特に日本の資本自由化態度の怠慢を指摘してきた。これは、「米国の国際収支改善手段としては、

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

輸入制限、資本輸出規制を通じて達成すべきでなく、むしろ為替調整と輸出促進により実現すべきことを主眼とし、そのためには、米国においても資本規制が漸進的に廃止されて海外投資の拡大を容易ならしめると共に、米国みずから門戸解放を再宣言し、各国への諸制限撤廃を早急に求めるべきだ」とするウィリアムズ報告の基本線を踏襲している。これは、「資本流出は急激かつ大量に行なわれることを避ければ、各国の元本・収益送金が自由化される限り、米国にとって利益である」とする多国籍企業育成の主張ともいえる。

一方、国際通貨制度面ではみれば為替相場の伸縮化であり、これは上下2.25%の変動幅の拡大として結着を見たが、米国の最終的目的は、自由なる為替相場メカニズムを通じて各国間決済の媒介通貨ドルに対する交換比率を変動させ、ドルをあくまで中心に据えたドル本位体勢を創設して金廃貨にもち込もうとの意図にある。換言すれば、国際貿易の対価とし、かつ交換手段たる通貨としてドルを基軸とし、SDR の適当な供給と支援のもとに、国際決済面での支配権を確立しようとの意図であった。しかしながら、欧州諸国の強い反対、なかんずく金選衡の強いフランスの反対により、EC のブロック化の危険を醸成することを避けるため、一応の妥協が成立しのが現行のスミソニアン体制である。

このようにみえてくると、多国間通貨交渉・ニクソン訪中を通じた米国の動きは、輸入課徴金、防衛・通商問題を挺子とし、通貨調整交渉により有利な為替レート改訂に持ち込み、自国製品の対外競争力の復元をはかりながら、自己の販売可能商品を最も適所に販売せんとして、日本・欧州市場を対象としては対ドルレートの切り上げと防衛分担金の比率交渉を片手に市場拡大をはかり、長期にわたってみづから封じ込めてきた中国にまで、ココム規約の独善的緩和を恣意に行ないながら、新市場を開拓しようとする命運をかけた米国大統領の国際マーケティング戦略として把握できよう。これはあたかも10年前の1962年、時の大統領ケネディがとった関税一括引下げ交渉(ケネディ・ラウンド)という、世紀の世界マーケティング戦略と軌を一にするものであるが、国際経済にみる米国の地位は著しく低下したといえる。

## 米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

従って、今後のアメリカの対外政策を予測するにあたって、矢張り米国のインフレの行くえを追わねばならないだろう。特に最近一応の收拾をみた港湾労働者のストライキにおいても、大幅賃上げをもって妥結し、その結果、賃金・物価凍結によるインフレ抑制、輸出競争力の回復を脅やかしているし、極度の低金利政策はドルの本国還流を阻害している。米国の国際収支が改善されない限り、ドル不安からくる国際通貨面での安定も得られない。立直らない米国経済を均衡させる強行手段として、残された道が輸入規制の方向とすれば、新商務長官のピーターソンが就任直前の昨年(71)12月19日に発表した「海外経済の展望」<sup>8)</sup>と題する報告(通称ピーターソン報告)の中でも採用を勧告しているメカニズムとして、一時的オーダー・マーケティングの名のもとに、陰に陽にわたる個別的輸入抑制措置がとれるか、日本に対しては単独の円再切り上げ要求が表面化する危険があるのではなかろうか。(続く) [1972・2・21記]

【付記】(1) 本論文脱稿直後の2月27日、「米国は台湾を中国の領土の一部とみなすとの主張に理解を示す」旨を含めた米中共同声明が発表されたが、この「表現」と筆者の予測とは殆んど一致した。かかる経緯を知る上からも、あえて論稿を改訂せずに校了することにした。したがって、執筆時点を考慮の上でご批判を賜りたいと思う。

(2) また、本稿投稿後、毎日新聞社の依頼により「エコノミスト」誌72年3月14日号に、「ニクソンの海外経済戦略」の論題のもとに拙論を発表した。これは米中(上海)声明の時点を含めたものであるが、本稿と重複する部分があることをおことわりしなければならぬ。

(3) 最後に、本稿に関連する参考文献として、拙論の最近発表のものを以下に表示したが、参照番号については本学論叢前号収録の拙稿一覧表番号を踏襲した。これは、本論の対日波及効果を考える時、当然「円問題」が浮かび上がらざるを得ないからである。

---

8) “A Foreign Economic Perspective” が原名である。1972年1月27日、スタンズ(前)商務長官に代って任命された新商務長官のピーターソンが、長官就任直前の71年12月19日、51ページからなる報告書を自署の上で発表した。ニクソン大統領は、1971年1月、対外経済政策に関し明確な判断を得ることを目的として、自らが議長をつとめる「国際経済政策会議」の事務局長兼「国際経済関係大統領特別補佐官」にピータ

米国の世界マーケティング新戦略の分析 (1)

【別掲】 参考の拙論一覧表 (その3)

	論 題 名	雑 誌 名	号 数	発行 (売) 所
23	円問題と海外*取引	「貿易と関税」	1972年1月号	日本関税協会
24	平価変更と 政治責任	中央学院大学論叢	1971年11月第6巻 第2号	中央学院大学
25	ニクソンの海外 経済戦略	「エコノミスト」	1972年3月14日号	毎日新聞社
26	国際経済多極化 時代の造船・海運 の針路(1)	「造船工業」	1972年3月号 Vol. 4 No. 1	海文堂出版(株)
27	72年ニクソン戦略 の基調	「貿易と関税」	1972年4月号	日本関税協会
28	平価変更と貿易実 務の動態理論	第12回日本貿易学 会全国大会発表テ ーマ	1972年4月	日本貿易学会
29	国際経済多極化 時代の造船・海運 の針路(2)	「造船工業」	1972年5月号 Vol. 4 No. 2	海文堂出版(株)
30	円再切り上げか規 制か	マーケティング・ ダイジェスト	1972年5月(予定)	国際マーケティ ング協議会

- (注) ① 上記リストは、中央学院大学論叢第6巻第2号所載の拙論付属の別表(2)に続くものである。
- ② 上記(23)\* は前号の論題名を正誤のため表示した。

ーソンを任命し、世界における米国経済の位置づけについて検討を命じたが、同会議は1971年4月、132ページからなる報告書を作成して大統領に提出した。これが昨(71)年8月のニクソン新経済政策の下敷きとなったといわれるが、その後の発展を織り込んで書き上げたものがこの報告書であって、新経済政策にはじまる一連の米国際通貨・通商政策のシナリオを書きこんだのがピーターソンであるといわれている。